

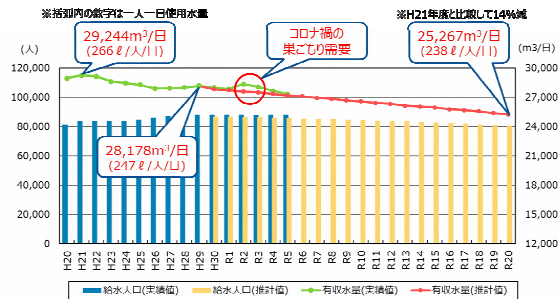
水道事業

袋井市水道料金等懇話会意見書 概要について

1 現状と課題

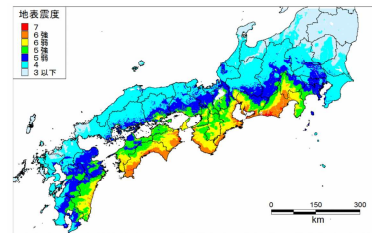
(1) 給水人口と水需要の減少

水需要の減少により、今後、水道料金収入の減少が見込まれる。



(2) 地震災害への備えと耐震化の遅れ

南海トラフ巨大地震は震源域が広域に及ぶため、応援や復旧に時間を要することが懸念される。



基幹管路の耐震化は、計画と比べて耐震化が遅れている状況。

【袋井市の基幹管路の耐震化状況】

用 途		H30年度末			R5年度末			R15年度末		
		延長 (m)	耐震適合管 延長 (m)	耐震 適合率 (%)	延長 (m)	耐震適合管 延長 (m)	耐震 適合率 (%)	延長 (m)	耐震適合管 延長 (m)	耐震 適合率 (%)
基幹 管路	導水管	2,659	1,748	65.7	2,533	2,486	98.1	2,549	2,549	100.0
	送水管	10,049	7,335	73.0	7,509	7,369	98.1	7,430	7,430	100.0
	配水本管	190,498	80,302	42.2	192,711	92,638	48.1	189,340	122,517	64.7
	小 計	203,206	89,385	44.0	202,753	102,493	50.6(52.2)	199,319	132,496	66.5

※括弧内の数値は計画値

令和5年度実績値で計画よりも1.6%遅れている

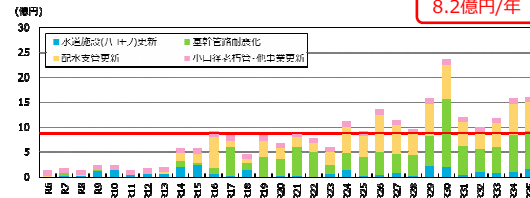
(3) 技術職員の不足

技術職員の採用が困難になっており、今後、職員数の急激な減少が懸念される。

水道課正規職員の推移				
	H22	H27	R2	R6
課長	1	1	1	1
経営係	5	5	5	5
工事係	6	4	4	3
現業職員	6	2	1	1
合計	18	12	11	10

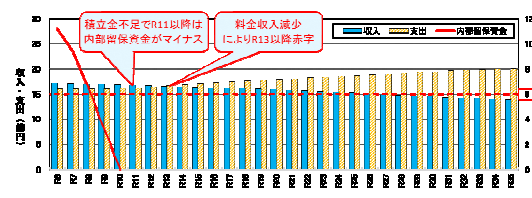
(4) 更新需要の見通し

今後は水道施設(パノモノ)や管路の老朽化により、更新需要が急増する見込み。



(5) 料金改定をしなかった場合の財政収支見通し

料金改定を実施しなかった場合、令和13年度以降は赤字となり、令和11年度以降には内部留保資金がマイナスとなり手持ち資金が無くなる。



(6) 経営改善への取組

- ◆スマートフォンアプリ決済の充実
- ◆電話催促や給水停止による過年度未収金の減少
- ◆未利用地の売却
- ◆管路口径縮小による施設のダウンサイジング
- ◆より安価な電力供給先への見直し
- ◆スマートフォン申請の導入
- ◆水道施設運転管理業務委託の導入
- ◆広域による窓口等の包括管理業務委託の検討

2 新料金体系について

(1) 主なポイント

① 基本料金の割合

- ・水道事業の安定経営のために、基本料金収入の割合を増加。
- ・基本料金は使用水量に係わらず使用者に負担して頂く料金で、固定的な費用を賄う料金である。
- ・水道事業は典型的な装置産業であり、固定的経費は9割近くを占める。
- ・前回の懇話会では、水道料金収入に占める基本料金の割合の目標を「34.2%」としたが、少量使用者の負担を考慮して「28.6%」としたため、今回の料金改定では「34.2%」とする。

【変動的経費と固定的経費の内訳(R8～R12の平均)】

水道料金対象経費		金額(百万円)	内容	料金区分	金額(百万円)
変動的経費 (使用水量によって変動する)	変動費	174	動力費、薬品費、受水費のうち使用料金など	従量料金	1,130
固定費	固定費	1,538	人件費、受水費のうち基本料金、減価償却費、企業債利子、修繕費、補修費、委託費、資産維持費など	基本料金	582
固定費	需要費		総係費、量水器取替費など		
【合計】		1,712			

② 企業債の活用

- ・企業債を借り入れることで、世代間負担の公平性が図られたり、料金が高くなるのが抑制される。
- ・将来の収益的収支の悪化や財政の硬直化が生じないように、企業債残高対給水収益率は「300%以下」を目標値とする。

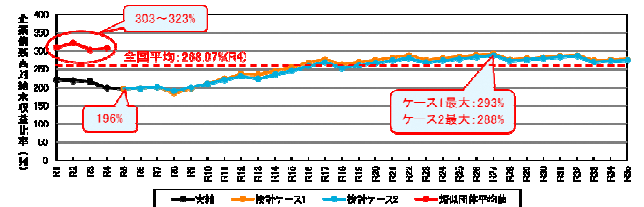
企業債の効果

・企業債を借り入れて毎年度返済することで、世代間負担の公平性を図ることができる。

配慮すべき点

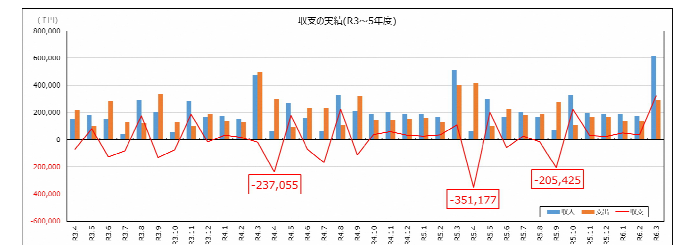
- ・支払利息、元金償還の増加による収益的収支の悪化や、財政の硬直化がないような借入額とする。
- ・借入額が多くなると、支払利息や元金償還金が増加し、料金改定要因になる。
- ・借入利率が上昇傾向にある。

● 企業債残高対給水収益率の推移



③ 内部留保資金の確保

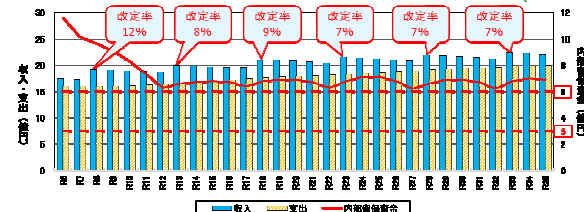
- ・内部留保資金は、水道事業で得た利益を蓄えておく自己資金であり、事業運営上の運転資金や建設改良事業の財源である。
- ・水道の安定供給と耐震化を着実に進めるために、基幹管路の整備に必要な費用「3億円」と、日々の運転資金「3億円」を合わせ、総額「6億円」が必要と判断。



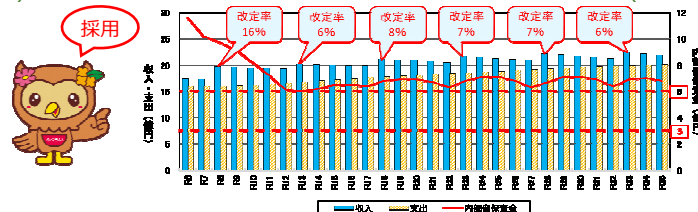
④ 基幹管路の耐震化と改定率

- ・市民アンケートの結果、「料金を上げて耐震化を進めて欲しい(37%)」よりも「料金を上げずに耐震化を進めて欲しい(54%)」との意見を受け、委員の一部から「基幹管路の耐震化を計画通り進める案(検討ケース1)」が望ましいとの意見が出た。
- ・一方、「南海トラフ巨大地震への備えは早く進めたほうが良い」や「人口減少が進む前に料金改定をして耐震化を進めた方が良い」との意見より、「基幹管路の耐震化を2年前倒しで進める案(検討ケース2)」が望ましいとの意見も出た。
- ・議論の結果、耐震化の必要性や推進を求める市民の意見を踏まえ、「**基幹管路の耐震化を2年前倒しで進める案(平均改定率16.9%)**」が望ましいとの結論に至った。

● 基幹管路の耐震化を計画通りに進めた場合の財政シミュレーション(検討ケース1)



● 基幹管路の耐震化を2年前倒しで進めた場合の財政シミュレーション(検討ケース2)



● 料金の試算(口径13mm、2か月分)

検討水量	16m ³	40m ³	60m ³	80m ³
検討ケース1(改定率12%)	2,431円	6,655円	10,285円	14,025円
検討ケース2(改定率16%)	2,519円	6,875円	10,626円	14,498円
現 状	1,980円	5,940円	9,350円	12,870円

(2) 料金表

● 新料金体系

基本料金		従量料金（使用水量 1m ³ につき）				
口径	基本 水量	基本料金	1～8m ³	9～25m ³	26～50m ³	51m ³ ～
13mm	8m ³	1,259円50銭	基本料金に 含む	181円50銭	193円60銭	205円70銭
20mm		2,095円50銭				
25mm	2,519円					
30mm	3,844円50銭					
40mm	8,173円					
50mm	14,602円50銭					
75mm	42,124円50銭					
100mm	89,688円50銭					

● 現行料金体系

(税込み1か月)

口径	基本 水量	基本料金	従量料金（使用水量 1 m ³ につき）					
			1～8m ³	9～25m ³	26～50m ³	51m ³		
13mm	8m ³	990円	基本料金に 含む	165円	176円	187円		
20mm		1,650円						
25mm		1,980円						
30mm		3,025円						
40mm	なし	6,435円	165円				176円	187円
50mm		11,495円						
75mm		33,165円						
100mm		70,620円						

● 新料金(案)と現行料金との比較

モデルケース(一般家庭)の場合

※ 実際に使用者への2か月分での請求で比較してみると
口径13mm、使用水量40m³、2か月分(消費税込)の料金だと
新料金(案) 6,875円
現行料金 5,940円 **935円の増**

● 少量使用者への配慮と逓増制の継続について

- ・従量料金体系については、単一制に移行した場合、少量使用者の改定率が高くなることから、逓増制を継続するとの結論に至った。
- ・基本水量の継続・廃止について検討を行ったが、廃止した場合、基本水量の部分に新たに従量料金が発生する。そのため、少量使用者にとっては、基本料金の増加に加えて更に負担が増すことから、今回は基本水量を継続するとの結論に至った。

3 今後の取組への提言

(1) 料金収入減少への取組

水道事業を安定的に経営するために、積極的に経営効率化に取り組むことを要望します。

- ◆ 主な取り組み 経営の効率化(広域による包括管理業務委託や資材の共同購入、経営アドバイザーの派遣)、収率率向上への取組(eL-QR※導入検討や外国人向けのやさしい日本語による周知啓発) 等

(3) 大規模地震に備えた耐震化の推進

基幹管路の耐震化計画2年前倒しでの実施と、災害時の水の重要性や耐震化の必要性について、改めて市民への理解を深めるよう、啓発活動の強化を求めます。

- ◆ 主な取り組み 施設のダウンサイジング、安価な資材の採用、設計・施工を一括発注するDB方式の導入検討、市民の水道に対する周知啓発、ソフト対策の充実(広域受援計画の策定検討や簡易受水槽や給水袋の備蓄) 等

(2) 施設の老朽化に伴う更新費用増加への対応

コスト削減を強く意識しつつ、中長期的な視点を持ちながら、計画的に水道施設の更新を進めていくことを要望します。

- ◆ 主な取り組み 施設のダウンサイジング、安価な資材の採用、AIを活用した管路の老朽化診断や漏水箇所把握等の検討、設計・施工を一括発注するDB方式の導入検討 等

(4) 人材確保と育成への取組

水道事業専任の職員採用や技術職員の確保、また、配属期間を長くすることで、職員の専門的な能力を高めるとともに、人材が不足する状況に備え、設計・施工を一括発注する整備手法の導入研究や、民間への業務委託の検討など、官民が連携した取組を要望します。

- ◆ 主な取り組み 設計・施工を一括発注するDB方式の導入検討、外部委託(民間委託)の検討、キャリア採用の実施、人事異動の見直し(ローテーション化)、被災地への職員派遣による知見の獲得 等

4 将来の料金体系

今回の提案では、現行の料金体系を継続することとしました。しかし、基本水量は、公衆衛生の向上や生活環境の改善、一般家庭料金の低廉化などの社会政策的配慮を目的に設定されたものですが、国はその役割はすでに果たしたと考え、漸進的に解消するものとしています。このため、基本水量は、将来に廃止もしくは減じる方向が望ましいと考えます。

今回の懇話会では、水道料金収入に対する基本料金の割合を増やすこととしたことから、それに加えて基本水量を廃止すると、少量使用者の負担が大きく増えてしまうため、基本水量は維持することが適切との結論となりました。以上の経緯を踏まえ、将来的には基本水量の維持、廃止もしくは減量について、議論し、方向性を示すことを要望します。